

地域の防災力を引き出す保健師の役割

北田志帆子*・澄川あい子*²・立石 琴美*³・谷口 幸絵*⁴
谷家 愛*⁵・田村めぐみ*⁶・辻 愛美*⁷・夏風 優佳*⁸
西尾 衣理*⁹・羽田 弥生*¹⁰・齋藤 茂子

概 要

我々は、A市B地区の防災力を高める取り組みとして、地域住民の防災に対するニーズ調査や災害対策委員や町内代表者との意見交換をもとに、防災講習会を共同で企画・実施した。上記の取り組みのうちニーズ調査結果と防災講習会の評価結果をもとに地域の防災力を引き出す保健師の役割について分析した。その結果、保健師の役割は、①日頃の地域保健活動を通して地域の特性や自主防災力を把握し、地域力として活かす活動を行う、②住民の自助・共助をさらに高める働きかけを行う、③個人・家族の実践力や町内全体の防災力を高める活動を支援することであるといえた。

キーワード：防災力, 保健師, 自助・共助, 地域力

I. はじめに

阪神淡路大震災後、災害対策基本法（1961）において防災に関する責務の明確化がなされ、住民に自発的な防災活動参加等の責務が規定された。

全国の自主防災組織の組織率は、全国平均71.7%、島根県44.7%、A市及びB地区では100%（2009年）である。A市は、2006年に豪雨を受けて全市的に防災整備を行った。B地区では自主防災組織が設置され、今後自主的な活動が期待されているところである。

災害は住民一人一人の防災力、緊急対応能力によって被害を最小限度に抑える事が可能とも

言える。その視点から、地域防災とは、生活の場で住民がお互いの信頼感や連帯感に基づく人間関係を基本として地域の災害に取り組み、自主防災組織体制を築くことである。

災害の発生予測は困難とされている現在、我々が唯一出来ることは〔備え〕である。〔備え〕が被害を最小限に留めるということを再認識し、〔備え〕を充実させることが大切であり、地域の〔備え〕として自主防災組織が担う役割は大きい。保健師として地域の〔備え〕の充実や住民の一人として地域防災訓練などへ参加することは、防災教育の充実や啓発活動につながる大切な活動であろう。

B地区では、2004年から災害対策をテーマに地域のエンパワメントの向上を図ってきた（尾ノ上, 2004）、（伊藤, 2005）、（和泉, 2006）、（伊藤, 2007）、（河野, 2008）。我々は、B地区との関わりの中で地域住民は防災の意識が高く、今後の防災活動についても意欲的であることが分かった。今回、B地区の防災力を高めるために地域住民の防災ニーズを把握し、具体的な取り組みについて地域住民と共通理解を図り、町内単位での講習会を実施した。上記取り組みのうち、ニーズ把握調査と防災講習会の評価を通

*1 京都工場保健会

*2 ユニカミノルブタビジネスエキスパート(株)

*3 島根県奥出雲町役場

*4 日本赤十字社鳥取赤十字病院

*5 兵庫県立こども病院

*6 岡山済生会総合病院

*7 医療法人青松会地域包括支援センター

*8 和泉市立保健センター

*9 島根県立大学短期大学部専攻科：助産学専攻

*10 山梨県小菅村

して、地域の防災力を引き出す保健師の役割について検討した。

II. 研究方法

1. A市B地区の概要

B地区は約7割が山脈であり、山脈の南側に生活圏を置く。松くい虫の被害による築地松の減少と鹿による農林被害により山の土質がもろく、地盤が弱くなっている。また、急な斜面が多く、土石流などの土砂災害警戒区域である。そして、2つの大きな川の周辺は浸水想定区域であり、水害や土砂崩れが起りやすくなっている。約60年に一度のサイクルで大雨などによる土砂崩れも起こっている。

B地区には23の町内会があり、総面積7.61km²、2009年10月現在、人口1,576人、世帯数442世帯である。住民の自治会加入率は約90%であり、転出入は少なく、住民同士の交流が活発である。

B地区の過去の災害としては、1983年、1988年の大雨による家屋、国道、田畑及び林地の被害がある。また、2005年7月の大雨により水害が起き、災害対策本部が設置された。さらに、2007年4月に自治委員会を中心とした自主防災組織が結成され、連絡網や災害マップを作成し、各町内単位での講習会などの活動を行っている。現在、B地区では独居高齢者が増加しており、災害時に独居高齢者、障がい者を有する人を把握し、安全に避難できる対策を立てている。また、29名で構成される消防団員組織がある。

今回、防災講習会を実施したC町内の世帯数は16、人口71人、D町内の世帯は13、人口53人である。

2. B地区における防災への取組みの概要

2009年7月から2009年11月にかけて、B地区において防災の取組みを地区と協働で行った。

まず、防災意識と防災研修後の意識調査、今後の防災活動についての調査を行った。次に、災害対策委員と研究者の防災対策についての意見交換を行った。地域の防災意識向上のための取組みについて検討し、B地区2町内で防災講習会を実施することを決定した。2町内の選定は災害対策委員会によって行われた。

さらに、町内代表者と研究者による防災講習会についての話し合いを行った。

上記計画のもとにC町内とD町内において防災講習会を実施した。「みんなで身につけよう防災の心構え！～ひとりはおみんなのために・みんなはひとりのために～」をテーマとし、講習会の目標は以下、①土砂災害の知識を深めることができる、②協力し合いながら応急処置を習得できる、③防災グッズの知識を深め、備えの大切さを理解することができる、④防災への取り組み継続意識が高められる、とした。

C町内防災講習会は、コミュニティ消防センターにおいて住民20名と研究者11名でクイズとグループワークを通し、地域や家族で防災について考えた。防災クイズ、土砂災害についての講習、応急処置・移送方法、防災グッズの紹介を行った。同様の内容でD町内の防災講習会は、生活改善センターにおいて住民14名と研究者11名で実施した。防災講習会後に講習会の評価を行った。

3. 対象と方法

1) 防災意識と防災研修後の意識調査

B地区の総務部・災害対策委員会による神戸市における合同研修終了後、参加者32名を対象に配票調査法を用い、防災意識と研修参加後の意識の変化を調査した。年齢、性別、所属・役職、参加理由、地域の防災活動で必要と思われること、町内の防災活動で取り組みたいことを質問項目とし、自由記述とした。年齢、性別、所属・役職については単純集計し、記述回答は、研究者11名の合議により類似したものを集め、カテゴリー化し、回答数が多い順に列挙した。

2) 今後の防災活動についての調査

自主防災組織メンバー32名を対象に配票調査法により、防災活動で現在必要と思われること、今後取り組みたい防災活動、家庭での災害対策の内容について自由記述で回答を求めた。自由記述によって得られた回答は、研究者11名の合議により類似したものを集めてカテゴリー化し、回答数が多い順に列挙した。

3) 災害対策委員と研究者の防災対策についての意見交換

町内の防災意識、町内単位の訓練について、

過去の研究者の関わりについて、災害への取組みで力を入れたいこと、今後の訓練について、以上の内容でインタビューガイドを作成し、グループインタビューにより意見を聞いた。B地区災害対策委員会本部長、副本部長3名、コミュニティセンター長及び職員、研究者11名が参加した。インタビューガイドに沿って意見内容を列記した。

4) 町内代表者と研究者による防災講習会についての話し合い

C町内では町内会長と研究者11名のうち5名、D町内では、町内会長夫人と研究者11名のうち4名により過去の被害状況、町内特性、町内の防災意識、過去の防災活動、自治会での備え、避難場所数、AED設置場所数、研究者への要望について話し合い、その内容を列挙した。

5) 防災講習会の評価

対象を小中学生用と成人用に分けた質問紙により、防災に対する現状意識、実施した講習内容の理解、講習会後の意識の変化を集合調査法により調査を行った。小中学生に対しては講習会の感想を自由記述で尋ねた。成人については、性別、災害体験、家庭内の防災対策、避難場所の周知、AED設置場所の周知、実施した講習内容の理解、講習後の意識の変化の内容で選択肢を設けて回答を求め、年齢、今後の備え、さらに学びたいこと、講習会の意見・感想を自由記述とした。

終了後の質問紙調査はC町内と同様とした。調査結果は、質問紙より得られた情報を粗集計し、自由記述によって得られた情報を列挙した。

3. 研究期間

研究は、2009年7月20日から2009年11月29日に行った。

4. 倫理的配慮

防災意識と防災研修後の意識調査、今後の防災活動についての調査、防災講習会後の評価に関する調査にあたっては、調査票は無記名とし、対象者に目的と方法を口頭で説明した。また回答は自由であること、調査結果は研究目的以外には使用しないこと、研究結果として公表する際は匿名性を守ることを口頭で説明した。意見

交換や話し合いの記録作成も同様とした。以上すべてにおいて同意を得た。

Ⅲ. 結 果

1. 防災意識と防災研修後の意識調査結果

総務部・災害対策委員会合同研修後のアンケートの回答者32名の属性は、平均年齢65.2歳であり、アンケート回収率は91.4%であった。また、所属・役職〈あり〉と回答した人が18名であった(表1)。

研修会に参加した理由について、〈主催者・職員・委員としての役割〉という回答が最も多かった。地域の防災活動で必要と思うことの間いに対しては、13名が〈町内外での連携、協力、自助、共助〉と回答し、最多であった。防災活動に取り組みたいことの間いに対しては、11名が〈声かけなど町内会と近隣とのつながりを大切にする〉と回答し、6名が〈防災訓練・防災意識の向上〉と回答した(表2)。

2. 今後の防災活動についての調査結果

B地区自主防災組織メンバー32名を対象にアンケートを配布し、回答があったのは15名(回収率42.8%)であった。

防災活動で現在必要と思うことの間いに対し、〈訓練〉、〈防災グッズ、保管場所〉、〈災害弱者への支援〉などの回答があり、今後取り組みたい防災活動については、〈防災訓練〉と回答したのが8名であり、最多であった。また、家庭での災害対策の内容の間いに対し、〈常日頃の防災グッズの点検〉と回答したのが8名であり、最多であった(表3)。

3. 災害対策委員と研究者の防災対策についての意見内容

B地区災害対策委員と研究者の意見交換の内容を表4にまとめた。その結果、町内の防災意識は、〈町内やリーダーによって、意識の差がある〉、〈今まで我々が関わった町内は防災に対する意識が高まり、効果的である〉と考えていることが分かった。

表1 調査1の対象者の属性 n=32

項目	人数	割合(%)
年齢		
40代	4	12.5
50代	4	12.5
60代	12	37.5
70代	12	37.5
平均年齢(標準偏差)	66.2±10.3	
性別		
男性	17	53.1
女性	15	46.9
所属・役職		
あり	18	31.3
なし	14	68.8

表2 防災意識と防災研修後の意識の変化

項目	延人数
n=32	
参加理由	
・主催者、職員、委員等の役割	10
・災害時の参考	10
・水害、土砂災害時の情報伝達、避難誘導	6
・地震対策	4
・常識や知識の再確認	4
・B地区に必要なものを学ぶ	3
・研修案内があった	3
・誘われたから	2
・神戸の復興の視察	2
・命の冥福を祈る	2
地域の防災活動で必要と思われること	
・町内外での連携、協力、自助、共助	13
・住民同士の絆	6
・連絡の徹底	6
・災害に対する知識の向上	6
・独居高齢者、弱者の把握	5
・避難訓練の実施	4
・避難場所、避難経路の確認	3
・砂置き場、土嚢袋などの準備	2
・防災ネットの構築、連絡網の作成	2
・普段からの危機管理	2
町内の防災活動で取り組みたいこと	
・近隣とのつながり	11
・防災訓練、防災意識の向上	6
・家庭内の備蓄品の点検	5
・話し合いと計画の立案	4
・災害弱者の確認	5
・避難場所の周知徹底	5
・防災活動、研修への参加	3
・緊急時の連絡体制づくり	3
・救助、救急方法	2
・町内での役割分担	2
・災害予防活動	2
・他人に迷惑をかけない	1
・学生による定期的な研修	1

表3 今後の防災活動についての回答結果

項目	延人数
n=15	
防災活動で現在必要と思われること	
・訓練	3
・災害グッズ、保管場所	3
・災害弱者への支援	3
・研修	2
・連絡網の徹底	2
・近隣住民との連携	2
・避難場所の確保	2
・災害の危険箇所の把握	2
今後取り組みたい防災活動	
・防災訓練	8
・防災認識を深める	3
・防災グッズ	1
・町内での連携	1
・早い対応	1
・家族との知識の共有	1
家庭での災害対策の内容	
・常日頃防災グッズの点検	8
・避難場所の確認	4
・連絡網の整備	1
・家具類の転倒防止	1

4. 町内代表者と我々の防災講習会についての話し合いの内容

C町内・D町内の代表者と研究者の話し合いにより得られた情報として〈C町内は被災経験があり、危機意識はある。〉〈D町内は過去に被災経験はない。講習会に対しては〈応急処置、AEDの使い方〉等が出された。その他については表5に示した。

5. C町内における防災講習会の評価結果

講習会の参加者は20名（小学生：4名，成人：16名）であり，家族での参加が多くみられた。講習会の成人の参加者16名に対して集合調査法により調査し，回収率100%であった。また，平均年齢は50.7歳であった（表6）。

以下については表7に示した。防災に対する現状意識をみると，避難場所について〈知っていた〉と答えた人は16名（100%），AEDの場所を〈知っていた〉と回答した人は14名（87.5%）であった。

実施した講習内容の理解については避難場所，AEDの場所を理解したかの問いに対して，〈はい〉と回答した人は15名（93.8%），土砂災害，15名（93.8%），骨折の対処法，移送方法，防災グッズでは，16名（100%）であった。

講習後の意識の変化は，講習会を通して防災

地域の防災力を引き出す保健師の役割

表4 災害対策委員と研究者の今後の防災対策についての意見内容

質問項目	応答
町内の防災意識について	<ul style="list-style-type: none"> 町内やリーダーによって、意識の差がある 訓練だとしても災害はいつ起こるかかわからないので意識が大切である 訓練は何回も行うことで、徐々に意識が向上する 緊張感が必要である 鳶巣地区の防災活動の活性は、これからである
町内単位の訓練について	<ul style="list-style-type: none"> 町内の伝達方法は、町内独自である 町内で自分たちの問題を考えることが大切である 町内ひとつを盛り上げることは、地域の活性化につながる
過去の学生の関わりについて	<ul style="list-style-type: none"> 過去に学生が関わった町内は、意識が向上し連絡網も充実している 今まで学生が関わった町内は防災に対する意識が高まり、効果的である
B地区の災害への取り組みで、力を入れたいこと	<ul style="list-style-type: none"> 山があるため土砂災害について取り組みたいと考えている 災害対策の訓練が大切である
今後の訓練について	<ul style="list-style-type: none"> 家族内でも連絡訓練を行うことが大切である 災害対策委員会としては、今後も定期的に情報伝達訓練を実施する予定である

表5 町内代表者と研究者の話し合いによる意見内容

項目	C町内	D町内
過去の被害状況など町内特性について	<ul style="list-style-type: none"> 5年前に土砂災害の発生あり (民家に砂が流入、道路が通行止めになりバイクパス利用して迂回した町内総出で土砂を運び出した) 寝たきり、下半身不随の者がいる 独居高齢者はいない 町内連絡は、回覧板、電話、FAXである 	<ul style="list-style-type: none"> 過去の災害はない 60～70歳後半の高齢者が多い 子どもは数人しかいない 高齢者のいる世帯は外出の際、隣近所に伝える
町内の防災意識について	<ul style="list-style-type: none"> 過去の被害から、危険認識はある 	<ul style="list-style-type: none"> 伝達訓練はみんなが電話連絡を待ち、待機していたので一番早く町内全員に伝わった
過去の防災活動について	<ul style="list-style-type: none"> 電話連絡訓練を3回実施しうまく伝わった 	<ul style="list-style-type: none"> 消防団によるAEDの訓練
自治会での備えについて	あり(土嚢袋, 砂)	なし
避難場所数	4カ所	1カ所
AED設置場所数	4カ所	なし
我々への要望について	<ul style="list-style-type: none"> 骨折時の対応 心肺停止時の対処(人工呼吸, 脈のとり方, AEDの方法) 参加者に積極的に説明や質問をしてほしい 	<ul style="list-style-type: none"> AEDの方法を知りたい 指切断に対する処置方法 高血圧, 脳梗塞の気をつけること

表6 対象者の属性

項目	C町内 n=16		D町内 n=14	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)
年齢				
30代	4	25.0		
40代	6	37.5	1	7.1
50代	1	6.3	3	21.4
60代	2	12.5	9	64.3
70代	2	12.5	1	7.1
平均年齢(標準偏差)	50.7±16.0		61.4±7.8	
性別				
男性	12	75.0	7	50.0
女性	4	25.0	7	50.0
災害体験				
ある	5	31.3	3	21.4
ない	11	68.8	11	78.6

表7 防災講習会の評価

項目	C町内 n=16		D町内 n=14		
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	
1.防災に対する現状認識					
家庭内の防災対策	ある	5	31.3	3	21.4
	ない	10	62.5	11	78.6
	無回答	1	6.3	0	0
避難場所の周知	知っていた	16	100.0	14	100.0
	知らなかった	0	0	0	0
AED設置場所の周知	知っていた	14	87.5	11	21.4
	知らなかった	2	12.5	3	78.6
2.講習内容の理解					
避難場所・AED場所	はい	15	93.8	12	85.7
	どちらでもない	1	6.3	1	7.1
	いいえ	0	0	1	7.1
土砂災害	はい	16	100.0	14	100.0
	どちらでもない	0	0	0	0
	いいえ	0	0	0	0
骨折の対処方法	はい	16	100.0	14	100.0
	どちらでもない	0	0	0	0
	いいえ	0	0	0	0
移送方法	はい	16	100.0	14	100.0
	どちらでもない	0	0	0	0
	いいえ	0	0	0	0
防災グッズ	はい	16	100.0	13	92.9
	どちらでもない	0	0	0	0
	いいえ	0	0	0	0
	無回答	0	0	1	7.1
3.講習後の意識変化					
興味・関心	はい	15	93.8	14	100.0
	どちらでもない	1	6.3	0	0
	いいえ	0	0	0	0
講習後の備え	はい	12	75.0	13	92.9
	どちらでもない	4	25.0	0	0
	いいえ	0	0	1	7.1

表8 今後の備え・さらに学びたいこと

C町内 n=16		D町内 n=14	
項目	人数		人数
1. 今後備えようと思うこと			
防災グッズ一式	6	防災グッズの充足	10
置き薬・救急薬品	2	非常食	2
避難場所の確認	1	家族同志での連絡網	1
水	1		
救助用品	1		
無回答	5	無回答	1
2. さらに学びたいこと			
もっと詳しい救急法		何回も同じことを習いたい	
AEDの使い方		ロープの具体的な長さ	
綱の結び方は良かった		定期的に体験する	
救助全体。出欠や蘇生			
事例による防災意識を高める方法			

に対する興味・関心がわいたかという問いに対して、〈はい〉と回答した人は15名(93.8%)、講習会を通して、なにか備えをしようと思ったかでは、12名(75.0%)であった。

今後備えようと思うこと、さらに学びたいことについて自由記述によって得られた回答を表

8に示した。また、その他の意見・感想・反応は、表9に示した。小学生の参加者1名から得られた感想を表10に示した。

6. D町内における防災講習会の評価結果

D町内の講習会の参加者は14名であり、質問

表9 講習会の意見・感想・反応（C町内）

<p><意見・感想></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害のイラスト動画や実際の災害写真に対し、「分かりやすかった」「この辺りでも起こりうる」等の発言があった ・災害体験のある者が当時の様子について語った <p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども達は一番前で見えていたが、モデルを依頼すると、恥ずかしがり拒否をした ・応急処置の対応では、ポイントを押さえて正しく実施できていた ・子どもと一緒に和やかな雰囲気を実施していた <p><防災グッズ・非常食></p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者みんなが興味、関心を持って食べている様子がみられた ・提示した防災グッズ以外に「この他にもビニール袋・タオルがあったらよい」「トイレは渋滞用のものでもよい」などの意見があった ・緊急時に活用できるロープの結び方を指導した ・防災グッズ一覧の拡大コピーが欲しいと後日、連絡があった ・勉強になった ・大切なことなので定期的に講習を受けたい ・もっとたくさんしてほしい ・楽しく聞かせていただきありがたい ・消防団としても一緒に意見交換してみたい <p><パワーポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害のイラスト動画や実際の災害写真に対し、「分かりやすかった」「この辺りでも起こりうる」等の発言があった ・災害体験のある者が当時の様子について語った

表10 小学生からの感想（C町内）

<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害について、初めてこわいと思って見ていた ・応急処置について、気をつけないと思った ・自分が知らなかった防災グッズもあった

表11 講習会の意見・感想・反応（D町内）

<p><意見・感想></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族と話し合おうと思う ・防災に対して備えるべき持ち物や物品リスト等は、各戸に配布した方がよいのではないか ・学生の皆さんがよく勉強されていました ・改めて非常時の準備に努めたい <p><パワーポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「へえ、なるほどね」と頷きながら、熱心に見ていた ・防災クイズでは笑顔で参加した <p><実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・合図する前に、自主的に始められた ・「一緒にやろう」と、声を掛け合って行動していた ・担架の代用物品について、「Tシャツでも大丈夫か」「夏場なら毛布の代わりにタオルケットはどうだろう」「物干し竿は伸ばした方がいいのではないか」等、具体的な提案があった ・応急処置の対応では、ポイントを押さえて正しく実施できていた <p><防災グッズ・非常食></p> <ul style="list-style-type: none"> ・我々が提示したロープの結び方以外の方法の紹介があった ・防災グッズの値段の質問があった
--

紙による集合調査は全員から回答が得られた。回答者の属性を表6に示した。平均年齢61.4歳であった。防災に対する現状意識を表7に示し

た。講習会の内容について、避難場所を知っていたかという問いに対して、〈知っていた〉と回答した人は14名（100%）、AEDの場所では、

11名(78.6%)であった。

避難場所、AEDの場所について理解できたかという問いに対して、〈はい〉と回答した人は12名(85.7%)、土砂災害、骨折の対処法、移送方法については、14名(100%)、防災グッズについては、13名(92.9%)であった。

講習後の意識の変化をみると、講習会を通して防災に対する興味・関心がわいたかという問いに対して、〈はい〉と回答した人は14名(100%)、講習会を通して、何か備えをしようと思ったかという問いに対しては13名(92.9%)であった。

今後備えようと思うこと、さらに学びたいことについて自由記述によって得られた回答を表8に示した。また、その他の意見・感想・反応は、表11に示した。

IV. 考 察

1. 地域の特性と防災に対するニーズの把握

B地区では、2007年に自主防災組織が発足し、今後の災害に備えて活動を進めている。住民は災害時における町内での連携が必要であり、防災訓練に取り組みたいと思っていること、準備しやすい備えとして防災グッズをあげていた。

研究者は、この関心事に働きかけることにより、地域防災活動を活発にできると考えた。

地域住民と研究者の話し合いの場において、これまでに研究者が介入した町内において、防災に対する意識が高まっていることが住民の声から明らかとなった。町内単位に関わることに意義があると考えられる。研究者と住民が共に防災活動を行うことで一人ひとりの自覚が高まると同時に地域防災への意識が高まり、より自主的に防災に必要な知識や技術の習得ができると考えられる。

講習会実施にあたり、Bコミュニティセンターの職員から2町内で行ってほしいとの要望があった。研究者は、町内単位で防災活動を行うことで、住民が主体的に参加することができ、防災に対する知識や技術を共有することで町内全体の防災力を高め、課題や対策について考える機会となると考えた。また、町内特性に応じたきめ細やかな対応が可能となり、効果的な活

動支援につながることで、波及効果を期待できることから2町内で地域の防災力を高める関わりをもつこととした。

次に講習会を行う町内代表者と話し合うことで、各町内の特徴を把握することができた。C町内は、過去において実際に土砂災害を受けた経験があり、町内の防災対策として土嚢袋や砂の確保をしている。D町内は、山の麓に位置し土砂災害の危険が高いが、今まで災害を受けた事は無く、町内の備蓄等の対策もしていないことが分かった。同じB地区の町内でも防災対策に違いがあるのは、過去の災害体験の有無が影響していると考えられる。

保健師が効果的な地域保健活動を行うためには、対象となるそれぞれの地域が持っている個性や特徴を把握する点にあるといわれている(尾ノ上, 2004)(伊藤, 2005)(和泉, 2006)(伊藤, 2007)(河野, 2008)。町内代表者と話し合い、住民の災害体験を知り、土砂災害が発生する可能性がある町内に係わることで、町内のニーズを確認することができた。そして地域住民との話し合いや講習会を通じて、C町内・D町内とも住民同士の関係が良く、日頃からコミュニケーションがとれていた。住民同士の連携は町内の強みであり、特性でもあるといえる。一方で町内会未加者は、地域の防災に関する教育・訓練に参加することは少なく防災に関する情報も入手しにくい状況にあるといわれている(牧野, 2001)。B地区の自治体加入率は90%以上であること、講習会に声を掛け合いながら行動する姿勢から、地域に対する関心が高いと考えられる。以上のことから、保健師は日常の地域保健活動を通して地域の特性や防災に対するニーズを把握することが重要である。

防災活動は、地域防災を主目的とする地域防災活動だけではなく、防災とは直接関連しない地域活動が重要であるとされている。近所づきあいや自治活動などによって、日ごろから自分の住む町にどのような人々が住んでいるのかということを知ることは、災害時の避難困難者の把握に結びつくといえる(元吉, 2008)。また、「災害に直接関わらない活動を地域で行うことは防災行動・防災意識を高めることと高い関連性が見られる」(小野澤, 2008)といわれている。

B地区における自主防災活動は、現在発展過程にあるが、B地区の強みは住民同士の連携が取れていることであると分かった。地区の強みとして自主防災組織が地域全体の組織であり、防災への取組みが日常から行われていることにある。

地域力を高めることが地域の防災力を高めることにつながるため、保健師の役割は地区の強みを活かした活動を通して地域力の向上を促すことにある。

2. 自助・共助を高めるための働きかけ

災害時における『自助』『共助』『公助』の割合は7:2:1と言われている(広澤, 2009)。防災白書では「一人ひとりの国民が“自らの身の安全は自らが守る”という自覚を持ち、平常時より災害に対する備えを心がけるとともに、災害発生時には自発的な防災活動への参加等を努めることが重要である」(内閣府, 2002)と述べている。このことから『自助』が災害時に果たす役割は大きいといえる。また、阪神・淡路大震災で、家の下敷きになった人々の多くを助け出したのは、家族や近所の住民であったという出来事(広澤ら, 2009)や、(元吉, 2004)が「近所の人々とどの程度のつきあいをしているかといった一般的なコミュニティに対する意識が高い場合には、地域防災行動の行動意図が高い」と述べていることから、『共助』も大切といえる。我々と地域住民の話し合いや2町内の講習会の反応から、住民は積極的であり、連帯感、協力体制があると感じられた。また表2に示したとおり、参加した住民は町内外での連携・協力・自己の防災意識を高めること、防災訓練の必要性を強く感じている人が多かった。この結果からも『共助』の大切さを感じることがうかがえる。

言い換えれば、B地区の住民は『自助』『共助』を高めることが必要であると感じているといえる。そのため、地域住民の『共助』を高める働きかけを行うとともに、住民一人ひとりが平常時から防災意識を持ち、『自助』を高められるような関わりを行うことが必要であると考えられる。

「行政だけではなく地域の住民が参加・連携

し、地域の防災対策を自ら考え、行政計画に活かすことが求められよう。そのためには、より多くの住民が地域防災活動に参加することが必要になる」といわれているように(元吉, 2004)研修会に参加した43.8%の所属・役職がない住民も防災に関する研修に参加することにより、個々に防災について考えるきっかけとなり、防災活動へとつながるのではなからうか。

町内やリーダーの意識の差があることについては、災害対策委員会に対する調査結果からも分かるように、役割を持っている人の意識は高い。リーダーのみに働きかけるのではなく、住民に直接働きかけることにより、『自助』『共助』が高まり、地域の防災力が上げられるのではないかと考えられる。C町内での講習会后、消防団員から我々と意見交換したい』という意見があった。意見交換を通して、防災活動について地域が自主的に考えることができるように、関係づくりを図ることも大切である。

(井伊, 2005)は、「災害は普段からあった問題を露呈し、逆に普段から連携が良く取れているというようなことが、災害時でも効果的な活動につながっている。平時にできていないような事が災害時に突然出来るようなことはあり得ない」と述べている。地域の防災に携わる組織と連携を図る事で『共助』が深まり、地域の防災力を向上させ、地域全体で平常時からの対策が立てられるのではないかと考えられる。

災害には、一人ひとりの『自助』、地域での『共助』が必要であり、地域特性を踏まえた防災活動を行っていくことが重要である。住民に対して地域特性を踏まえた防災知識の普及や、行政による『公助』だけでなく、『自助』『共助』を高める働きかけをすることによって地域力を引き出すことにつながるため、このことを踏まえた講習会を実施することが大切だといえる。

3. 町内規模の具体的な取り組みと今後の課題

我々は、講習会を多くの住民が参加できるように日曜日に開催した。C町内の参加者は、家族ぐるみの参加が見られた。先行研究でも、「地域で防災活動を行なうには、多くの住民の参加が得られやすい休日や夜間、小学校の夏休み期間などの休業日が好ましい」(小原ら, 2004)

とされている。

「時間が経過するなかで防災行動や防災意識が低下することは大きな問題である」といわれている（小野澤，2008）。講習会の中で，災害体験について語った住民がいた。「人間のライフスパンを大きく超えてしまう防災の営みにおいては，防災の体験者が未体験者にその体験を語るという第1次の体験継承，つまり，「次」へと伝達することだけでなく，その営みそのものを反復・連鎖させるための仕組みづくりが重要」となる（矢守，2006）。講習会で経験者が体験を話す機会を設けることは，他の参加者にとって災害体験の共有の機会となり，災害への意識を高める効果があったと考えられる。

災害発生を予測することは困難であり，保健師は住民一人ひとりが防災の意識や視点をもてるように働きかけることが大切である。住民参加型の講習会を実施し，災害知識や応急処置の実践的な経験を積むことで個人の実践力を高め，また災害体験の共有や共同実践を通して町内全体の防災力を向上につなげることができると考えられる。今回，調査や講習会を行うことで，一人ひとりの防災意識の動機付けとなり，行動変容に有効な働きかけに成り得たと考えられる。

今後の課題として，住民一人ひとりの防災意識を高め，確実に対処できるよう，町内単位で訓練を定期的に行う必要がある。（小原，2004）は，「一回訓練すれば良いというわけではなく，教育や訓練は断続的に一定の間隔で繰り返して記憶を呼び戻し，意識化していくことが必要になる。いわゆる災害教育は，日常から非日常に意識を切り替える訓練の場となる」と述べている。

このことから，保健師には地域住民が個人・家族の実践力や町内全体の防災力を高める定期的・継続的な活動を支援していく役割があるといえる。

V. 結 論

地域の防災力を引き出す保健師の役割は，以下の3点にまとめられた。

・日頃の地域保健活動を通して地域の特性や自

主防災力を把握し，地域力として活かすことができる活動を行う。

・住民の「自助」「共助」をさらに高める働きかけを行うことが，地域力を引き出すことにつながる。

・個人・家族の実践力や町内全体の防災力を高める活動を支援する。

謝 辞

本研究は平成21年度島根県立大学短期大学部専攻科：地域看護学専攻の授業科目である「エンパワメント実習」でまとめた論文を加筆修正したものである。

研究にご協力いただいたB地区のコミュニティセンター，地区の関係者および2町内の市民の皆様に厚くお礼申し上げます。

文 献

広浦幸一，加藤健司（2009）：仙台市地域防災計画のICS（インシデント・コマンド・システム）の視点からの検証－在宅災害時要援護者への災害初動期支援についての考察－，東北福祉大学研究紀要，33（36），42.

前掲p1.

井伊久美子（2005）：災害時の地域看護－地域連携と保健師の役割－，インターナショナルナーシングレビュー，臨時増刊号，64.

和泉智衣，和泉有起，伊津洋子，岩瀬萌，門脇歩美，河角由佳，別所真裕美，本田望美，松本詩歩子，若槻千草（2006）：自主防災組織に必要とされる条件～家庭で小さな自己防止から，隣同士の助け合いの輪づくり～，島根県立看護短期大学専攻科：地域看護学専攻実習レポート集，1-13.

伊藤道代，江野本芽実，香々美雅世，祭歩美，陶山千明，清家伸子，柳楽ひろみ，野津かおり，則清かおり，丸山美咲（2005）：災害に強い地域づくり～住民のニーズに基いた取り組み～，島根県立看護大学専攻科：地域看護学専攻実習レポート集，1-10.

伊藤紗貴子，太田香菜子，柿本直子，黒目沙綾香，

- 小林麻里子, 藤井麻樹子, 升田杏美, 山崎麗, 山田友香, 山本由美子 (2007): 災害に強いまちづくり～保健師の行う防災対策の普及啓発活動～, 島根県立大学短期大学部専攻科:地域看護学専攻実習レポート集, 1-12.
- 小原真理子, 長谷部史乃 (2004): 本学における災害救護教育と今後の取り組み－地域自主防災組織との協働を元に, 学生及び住民の地域防災力の育成を目指して－, 日本赤十字武蔵野短期大学紀要, 17-71.
- 河野絵美, 柴麻由子, 柴岡恵, 清水拓也, 頭山知加, 高田倫, 千坂江美, 友澤真理, 西尾悠里, 原田美沙 (2008): 災害に強いまちづくり～自主防災組織の意識向上～, 島根県立大学短期大学部専攻科:地域看護学専攻実習レポート集, 1-12.
- 牧野典子 (2001): 本校近隣のアパート居住者の防災意識について, 静岡県立大学短期大学部研究紀要, 15, 95-96.
- 元吉忠寛, 高尾堅司, 池田三郎 (2008): 家庭防災と地域防災の行動意図の規定因に関する研究, 社会心理学研究第23 (3), 216.
- 元吉忠寛, 高尾賢司, 池田三郎 (2004): 地域防災活動への参加意図を規定する要因－水害被災地域における検討－, 心理学研究, 75 (1), 72.
- 内閣府 (2002): 防災白書 (平成14年度版).
- 小野澤章子 (2008): 防災行動・防災意識の風化と地域社会－火山災害地域の住民調査結果の比較から－, 岩手県立大学社会福祉学部紀要, 10-12.
- 尾ノ上智奈美, 小畑知子, 加藤静子, 小谷観子, 高橋昌江, 福富七子, 出口恵美, 水野聡子, 宮本洋子, 芳川未央 (2004): 災害対策に着目した見守りネットワークの在り方及び保健師の役割について, 島根県立看護大学専攻科:地域看護学専攻実習レポート集, 1-13.
- 山陰中央新報 (2009.9.12): 県内自主防災組織設置.
- 白井千津 (2006): 防災教育－備えの啓発と看護の役割－, 臨床看護, 32 (13), 1975.
- 矢守克也 (2006): 語りとアクションリサーチ－防災ゲームをめぐって－, Japanese Psychological Review, 49 (3), 524. 前掲, p66.

北田志帆子・澄川あい子・立石 琴美・谷口 幸絵・谷家 愛・田村めぐみ
辻 愛美・夏風 優佳・西尾 衣理・羽田 弥生・齋藤 茂子

The role of a Public Health Nurse Drawing Local Disaster Prevention power

Shihoko KITADA^{*}, Aiko SUMIKAWA^{*2}, Kotomi TATEISHI^{*3}, Sachie TANIGUCHI^{*4},
Ai TANIYA^{*5}, Megumi TAMURA^{*6}, Aimi TUZI^{*7}, Yuka NATUNAGI^{*8},
Eri NISHIO^{*9}, Eri HADA^{*10} and Shigeko SAITO

Key Words and Phrases : The Disaster prevention power, Public health nurse, Self-help and mutual assistance, Local power

* Kyoto Koujo Hokenkai

*² Konica Minolta

*³ Okuizumo Town office

*⁴ Japanese Red Cross Society Tottori Red Cross Hospital

*⁵ Kobe Children's Hospital

*⁶ Okayama Saiseikai General Hospital

*⁷ medical corporation Aomatsu meeting Area Inclusion Support Center Region Inclusive Support Center

*⁸ Public Health Center, Izumi City

*⁹ The University of Shimane Junior College Specialty Course: Midwifery Course

*¹⁰ Kosuge Village'